

令和4事業年度（2022事業年度）

事業報告書

自：令和4年（2022年）4月1日

至：令和5年（2023年）3月31日

公立大学法人熊本県立大学

目次

I	基本情報	
1	目標	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立に係る根拠法	2
5	設置団体名	2
6	組織図その他の法人の概要	2
7	事務所の所在地	3
8	資本金の額	3
9	在学する学生の数	3
10	役員の状況	3
11	教職員の状況	3
II	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	4
2	損益計算書	5
3	キャッシュ・フロー計算書	6
4	純資産変動計算書	6
5	財務情報	7
III	事業に関する説明	11
IV	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	17

公立大学法人熊本県立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第10条に基づく事業報告書については以下のとおり。

I 基本情報

1 目標

○総合性への志向

本学は、人文・社会・自然の学問の三分野から成る大学として、学際的な方法を重視しつつ、総合的な知の形成を目指す。

○地域性の重視

本学は、「地域に生き、世界に伸びる」を標榜し、地域社会に開かれた大学として、当面する諸問題を分析し解決すること、地域の知的創造の拠点となることを目指す。

○国際性の推進

本学は、グローバル化に対応して、アジアをはじめ世界の多様な文化を学びつつ、諸外国の人々との交流を進め、国際的・多角的な文化の創造を目指す。

2 業務内容

公立大学法人の業務は、地方独立行政法人法第21条に基づく公立大学法人熊本県立大学定款第24条に次のように定められている。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 法人における教育研究の成果の普及及びその活用を通じ、熊本県ひいては国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和 22 年 4 月	熊本県立女子専門学校創立
昭和 24 年 4 月	熊本女子大学開学
昭和 55 年 4 月	熊本市健軍町水洗（現月出、現在地）に移転
平成 5 年 4 月	大学院設置
平成 6 年 4 月	大学名称を「熊本県立大学」に変更、全学的に男女共学に移行
平成 18 年 4 月	公立大学法人熊本県立大学へ移行

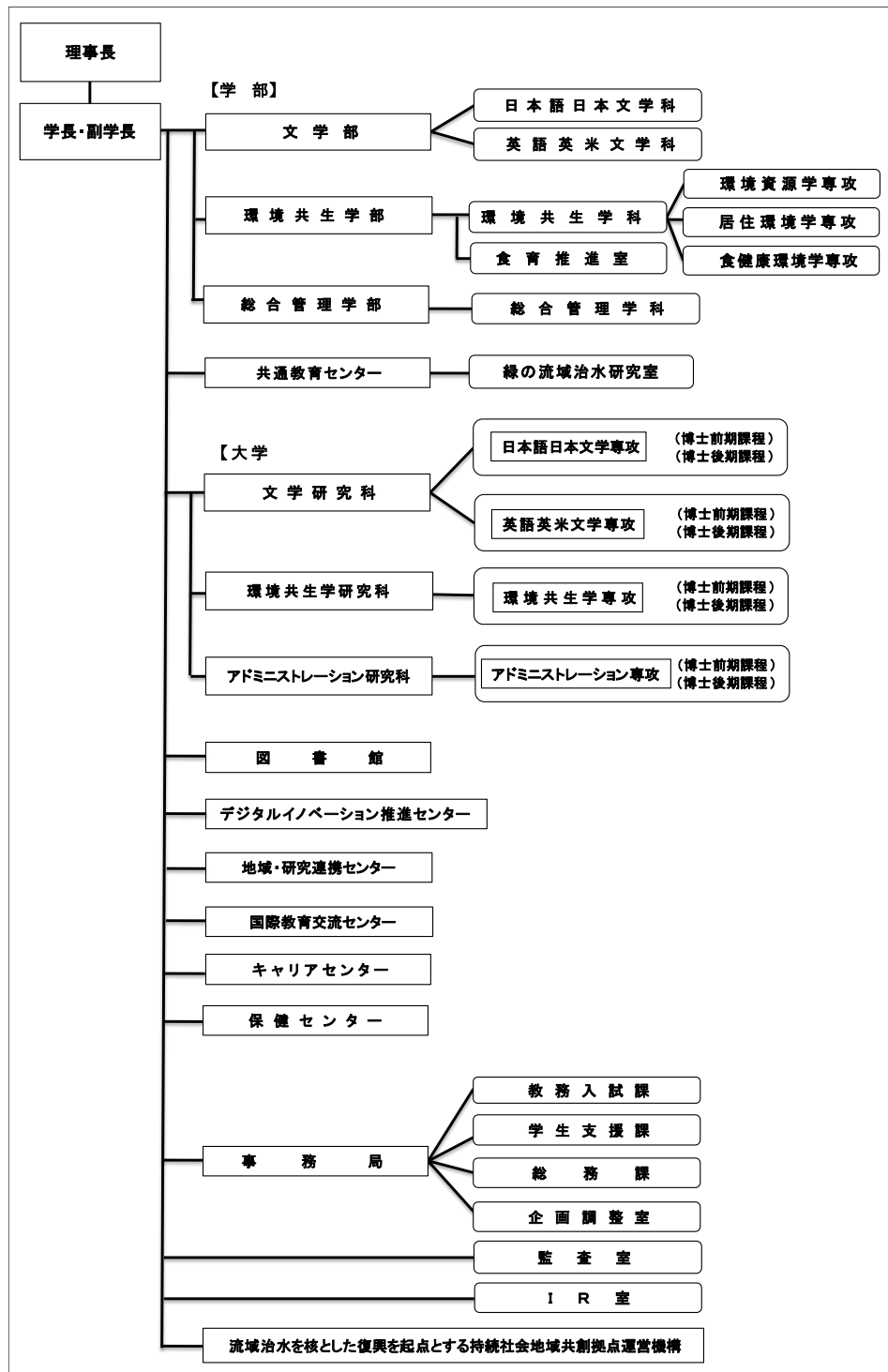
4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設置団体名

公立大学法人熊本県立大学

6 組織図その他の法人の概要（令和4年（2022年）5月1日現在）



7 事務所の所在地

熊本県熊本市東区月出3丁目1番100号

8 資本金の額

12,166,185千円

※H18.4の法人化時に県から譲り受けた土地・建物等

9 在学する学生の数（令和4年（2022年）5月1日現在）

総学生数 2,205名

学部 2,121名

大学院 84名

（内訳） 文学部 413名 （内訳） 文学研究科 22名

環境共生学部 476名 環境共生学研究科 43名

総合管理学部 1,232名 アドミニストレーション研究科 19名

10 役員状況（令和5年（2023年）3月31日現在）

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長	白石 隆	R4.4.1～ R6.3.31	政策研究大学院大学学長
副理事長(学長)	堤 裕昭	R4.4.1～ R8.3.31	熊本県立大学副学長
理事(副学長)	鈴木 元	R4.4.1～ R6.3.31	熊本県立大学地域連携・研究推進センター長
理事(事務局長)	倉光 麻里子	R4.4.1～事務局長の職にある期間	熊本県知事公室政策審議監
理事(非常勤)	本松 賢	R4.4.1～ R6.3.31	株式会社テレビ熊本代表取締役会長
監事(非常勤)	吉川 榮一	R4.8.30～R5事業年度の財務諸表の承認の日まで	公認会計士、税理士
監事(非常勤)	本田 悟士	R4.8.30～R5事業年度の財務諸表の承認の日まで	弁護士

11 教職員状況（令和4年（2022年）5月1日現在）

教員 教員 253名（うち常勤87名、非常勤166名）

※副理事長(学長)、理事(副学長)を除く。非常勤には特任4名を含む。

職員 職員 114名（うち常勤36名、非常勤78名）

※理事(事務局長)を除く。

（常勤教職員状況）

常勤教職員の合計123名は前年度5名増で、平均年齢は47.5歳（前年度47.0歳）となっています。県からの法人への出向者は25名です。

II 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	13,009,815	固定負債	2,454,198
有形固定資産	13,002,524	資産見返負債	2,272,316
土地	9,088,942	長期未払金	181,882
建物	4,590,286	流動負債	572,651
減価償却累計額	△2,612,168	寄附金債務	87,296
構築物	43,853	未払金	385,393
減価償却累計額	△30,828	その他の流動負債	99,962
機械装置	18,322		
減価償却累計額	△15,818		
工具器具備品	1,740,340	負債合計	3,026,849
減価償却累計額	△1,039,325	純資産の部	
その他の有形固定資産	1,218,920		
無形固定資産	6,787	資本金	12,166,185
投資その他の資産	504	地方公共団体出資金	12,166,185
流動資産	971,764	資本剰余金	△1,673,648
現金及び預金	874,317	資本剰余金	723,331
その他の流動資産	97,447	減価償却累計相当額	△2,404,348
		減損損失累計相当額	△288
		除売却差額相当累計額	7,656
		利益剰余金	462,193
		前中期目標期間繰越積立金	62,138
		教育研究等環境整備目的積立金	377,206
		当期未処分利益	22,848
		純資産合計	10,954,730
資産合計	13,981,579	負債純資産合計	13,981,579

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

2 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	3,035,943
業務費	2,845,435
教育経費	756,765
研究経費	108,552
教育研究支援経費	355,613
人件費	1,511,518
その他	112,988
一般管理費	158,263
財務費用	31,979
雑損	266
経常収益 (B)	3,058,791
運営費交付金収益	1,471,588
学生納付金収益	1,266,504
その他の収益	320,699
臨時損失 (C)	0
固定資産除却損	0
当期総利益 (B-A-C)	22,848

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	254,424
人件費支出	△1,587,905
その他の業務支出	△1,040,639
運営費交付金収入	1,532,031
学生納付金収入	1,152,467
その他の業務収入	198,471
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△515,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△174,248
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△434,941
V 資金期首残高(E)	1,309,258
VI 資金期末残高(F=E+D)	874,317

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

4 純資産変動計算書

(財務諸表 : <https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(単位 : 千円)

	金額
I 資本金当期変動額(A)	-
II 資本剰余金当期変動額(B)	△36,404
資本剰余金	83,817
減価償却相当累計額	△120,220
III 利益剰余金当期変動額(C)	△60,969
前中期目標期間繰越積立金	△83,817
教育研究等環境整備目的積立金	27,615
当期未処分利益	△27,615
利益剰余金	22,848
IV 評価・換算差額等(D)	-
純資産増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△97,372
純資産当期首残高(F)	11,052,103
純資産当期末残高(G=F+E)	10,954,730

注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和4年度末現在の資産合計は前年度比5億6百万円（3.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の139億82百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、大ホールその他空調設備（AHU等）改修工事、地域共創拠点運営機構実験棟のリース等により1億33百万円（3.0%）増の45億90百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、減価償却等により△1億62百万円（6.6%）増の△26億12百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が、減価償却等により△1億71百万円（19.6%）増の△10億39百万円となったことがあげられる。

（負債合計）

令和4年度末現在の負債合計は4億9百万円（11.9%）減の30億27百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返運営費交付金等が、講義棟2号館空調改修工事費前払い等により36百万円（前期計上なし）増になったことがあげられる。

主な減少要因としては、未払金が、固定資産取得に係る未払金の減により3億10百万円（44.6%）減の3億85百万円となったこと、長期未払金が、リース料の支払により1億10百万円（37.7%）減の1億82百万円となったことがあげられる。

（純資産合計）

令和4年度末現在の純資産合計は97百万円（0.9%）減の109億55百万円となっている。

主な増減要因については、エ. 純資産変動計算書関係で後述する。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和4年度の経常費用は4億43百万円（17.1%）増の30億36百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が、デジタル環境整備による報酬委託手数料の増等により1億90百万円（34.8%）増の7億57百万円になったこと、教育研究支援経費が、デジタル環境整備による報酬委託手数料の増等により1億52百万円（74.4%）増の3億56百万円になったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、役員人件費が、退職給付の減等により32百万円（33.8%）減の

63 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

令和 4 年度の経常収益は 4 億 53 百万円 (17.4%) 増の 30 億 59 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、重点取組事項等に係る県からの交付額の増等により 3 億 16 百万円 (27.4%) 増の 14 億 72 百万円となったこと、受託研究等収益が、受託契約額の増により 66 百万円 (194.1%) 増の 99 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、検定料収益が、受験者数の減により 8 百万円 (21.0%) 減の 32 百万円となったことがあげられる。

(当期総利益)

上記の結果、令和 4 事業年度の当期総利益は、令和 3 年度の総利益より 5 百万円 (17.3%) 減の 23 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 4 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 85 百万円 (60.2%) 減の 2 億 54 百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務収入が 77 百万円 (63.3%) 増の 1 億 98 百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が 3 億 82 百万円 (58.0%) 増の△10 億 41 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 4 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 93 百万円 (132.1%) 増の△5 億 15 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産取得による支出が 2 億 93 百万円 (132.1%) 増の△5 億 15 百万円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 4 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 24 百万円 (15.6%) 増の△1 億 74 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 33 百万円 (30.3%) 増の△1 億 42 百万円となったことがあげられる。

エ. 純資産変動計算書関係

(純資産合計)

令和4年度末現在の純資産合計は97百万円(0.9%)減の109億95百万円となっている。

主な増加要因としては、令和3年度末の未処分利益28百万円を教育研究等環境整備目的積立金として積み上げ、3億77百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額(△)が、減価償却等の見合いとして増加したことにより1億20百万円(5.3%)増の△24億4百万円となったことがあげられる。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 大ホールその他空調設備(AHU等)改修(取得価格84百万円)
- ・ 地域共創拠点運営機構実験棟(リース)(取得価格37百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・ 講義棟2号館他空調設備改修(当事業年度増加額6百万円、総投資見込額90百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

なし

(3) 予算・決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和4年度			理由
	予算	決算	差額 (決算－予算)	
収入	3,098	2,986	△112	
運営費交付金収入	1,557	1,532	△25	(注1)
学生納付金収入	1,152	1,149	△4	(注2)
補助金等収入	18	44	26	
その他の収入	162	181	19	
目的積立金取崩	209	81	△128	(注3)
支出	3,098	2,966	△132	
教育研究経費	2,215	2,127	△88	(注4)
一般管理費	779	702	△77	(注5)
受託研究費等	104	137	33	(注6)
収入－支出	0	20	20	

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

- (注1) 運営費交付金収入については、修学支援法による授業料等減免分が予算上の見込に比較して減免該当者が少なかったこと及び新型コロナウイルスの影響による海外交流事業の縮小等により、決算額が25百万円少額となっている。
- (注2) 学生納付金収入については、入学金収入について県内出身入学者数が予定を上回ったこと、検定料収入について予定していた受験者数を下回ったことにより、予算額に比較して受入額が下回ったため、決算額が4百万円少額となっている。
- (注3) 目的積立金取崩収入については、将来の支出に備えた目的積立金の取崩を極力抑制したことにより、予算額に比して取崩額が下回ったため、決算額が1億28百万円少額となっている。
- (注4) 教育研究経費については、入札によって工事等の契約額が予定価格を下回ったことや、オンライン授業実施による非常勤講師旅費の減等により、決算額が88百万円少額となっている。
- (注5) 一般管理費については、人件費の減や各種節減等により、予算額に比して決算額が77百万円少額となっている。
- (注6) 受託研究費等については、契約額の増により予定していた受入額を上回ったため、予算額に比して決算額が33百万円多額となっている。

Ⅲ 事業に関する説明

熊本県立大学は、平成18年度に法人化を果たし、第1期中期計画期間（H18-H23）、第2期中期計画期間（H24-H29）を終え、平成30年度からは新たに設定された第3期中期目標に従い第3期中期計画を作成し、教育、研究、地域貢献、国際交流、業務改善の大学運営全般に渡り、50項目について取り組んでいる。

令和4年度は第3期中期計画の5年目に当たり、中期目標の重点目標である「教育の質の向上」、「熊本地震からの復興支援を含めた地域に貢献する教育研究の推進」、「グローバル化の推進」の達成に向け、中期計画の重点項目として「国際的な視野と認識を高める教育研究の推進」、「地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進」、「社会や時代の状況を踏まえた対応」を掲げ、活力ある大学づくりを進めた。

【国際的な視野と認識を高める教育研究の推進】

学部学生対象の「もやいすとグローバル育成プログラム」や大学院生対象の国際協力枠による入学者への教育を着実に実施した。また、学生の英語能力向上の方策を検討・実施するとともに、オンラインを含む海外留学・研修等の促進を図った。

主な実績

- ・「もやいすとシニアGlobal」として4名の学生が認定され、認定証の交付式を実施した。〈計画番号(5)〉
- ・17名の2年生が「もやいすとグローバル育成プログラム」に申し込み、4科目を受講した。〈計画番号(5)〉
- ・2年次開講科目「Kumamoto Studies」において、各分野でグローバルに活躍されている11名の外部講師を招き、講義を実施した。特に、トビタテ留学JAPANプログラムディレクター船橋力氏、Ek Sonn Chanカンボジア国大臣の講義は、前年度に続き高大連携に基づき高校生も聴講し、合計で約570名が聴講した。〈計画番号(5)〉
- ・2年次開講科目「もやいすとシニア（グローバル）育成」の短期英語研修として、協定校であるカセサート大学（タイ）の学生8名とともに本学学生8名が水俣市において、英語で水俣病や水俣市の環境に係る取組等を学ぶとともに、ディスカッションや発表を行った。〈計画番号(5)〉
- ・3年次開講科目「グローバル実践活動」を受講した8名のうち6名がカンボジアの5団体において約3週間のインターンシップを実施した。また、「グローバル実践活動体験報告会」を開催した。〈計画番号(5)〉
- ・JICA協力隊事務局長及び本学学長とのオンライン会議を経て、本学院生の協力隊員としての派遣に関する連携に係る覚書を締結した。〈計画番号(3)〉
- ・2年次生について、英語能力測定を1月に実施し、文学部と総合管理学部において入学後2年間でのリスニング力の伸長を確認した。また、環境共生学部においてリスニングとリーディング力の伸長を確認した。なお、英語能力のさらなる向上を図るため、令和5年度よりTOEIC® IPを2年生全員に実施し、学生の英語能力の全体像把握に努めることとした。〈計画番号(6)のイ〉
- ・オンラインによる海外留学について検討し、新たにデラサール大学CIESOL（フィリピン）とのESL

(第2言語としての英語) プログラムに係るMoAを締結し、9月に3週間のオンライン留学を実施し、5名の学生が参加した。また、モンタナ州立大学ピリングス校と派遣型ESLを3年ぶり実施することとし、8名の学生を派遣した。〈計画番号(28)のア〉

- ・留学生アンケートの結果、学部在籍する留学生に対する学習サポートの必要があることが判明したため、アカデミックサポーター制度を構築し、留学生に対する説明を行った。〈計画番号(2)〉

【地域との幅広い協働を確立する教育研究の推進】

令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域社会との連携を図り、地域に学ぶことを重視した教育を行うとともに、独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究を推進した。

主な実績

- ・各学部・共通教育センターにおいて、令和2年7月豪雨からの被災市町村の復興・再生支援等を視野に入れつつ、地域連携型学生研究も活用しながら、地域志向科目、地方創生科目の開講等、地域の諸課題を題材とした教育をさらに推進した。〈計画番号(4)のア〉
- ・もやいすとジュニア育成(地域)(前期。受講者277名)、もやいすとジュニア育成(防災)(後期。受講者250名)を開講し、地域コースは熊本の地域特性や社会現状に関する講義、防災コースは令和2年7月豪雨について講義を実施した。また、地域コースは玉名市・阿蘇市・宇土市を対象にしたグループワーク、防災コースは学生の立場で行える復興支援をテーマにしたグループワークを実施し、それぞれ成果発表会を実施した。〈計画番号(4)のア〉
- ・緑の流域治水研究室、地域共創拠点運営機構を中心に、緑の流域治水に関する最先端の研究とCOI-NEXT(地域共創分野)「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点の研究を進め、地域課題解決に向け、様々な研究活動を実施した。〈計画番号(19)のア〉
- ・各学部において独自性のある研究及び地域課題の課題解決に資する研究、防災・減災及び復興支援に係る研究を引き続き実施した(文学部：熊本博物館蔵前原健太郎古医書コレクションの目録作成、天草市天草町上田家所蔵の古典籍(熊本県重要文化財)を対象とした虫損進行予防作業の実施等、環境共生学部：熊本県産アサリにおける微量元素蓄積の経年変化と産地判別の可能性、天草市崎津集落の活性化を目指した旧修道院跡の活用、地域高齢者における食事内容に関する自由記述回答の単語数と生活習慣との関連等、総合管理学部：震災遺構周遊アプリ「IKOU」の開発(ONE PIECE熊本復興プロジェクト連携事業)、女性の県外流出にかかる実態調査、認知症サポーター、障がい者サポーターの養成プロジェクト)。〈計画番号(19)のイ・ウ〉
- ・「球磨川流域圏バーチャルキャンパス」のオンライン配信を行い、557名の受講者(内、238名は人吉高校の創造的教育方法実践プログラム関係者)が17講座を視聴した。〈計画番号(27)のア〉
- ・CPD講座として「認定看護管理者サードレベル教育課程」を開講し、県内外の看護リーダー19人が受講。12月に受講者全員に修了証を交付した。〈計画番号(27)のエ〉

【社会や時代の状況を踏まえた対応】

学修成果の可視化や修学支援、教育研究組織の改善・見直し等、社会や時代の状況を踏まえた対応を着実にを行った。

主な実績

- ・アセスメントプランにおいて設定された指標について、教務入試課で取りまとめの上、教務委員会、大学院委員会にて報告、周知した。また、第1回内部質保証推進委員会において、各学部・研究科における指標の活用状況について意見交換し、当面指標のデータ蓄積を行うこと、指標の過不足が生じた際など見直しが必要となった際は、柔軟に対応していくことを確認した。〈計画番号(8)のア〉
- ・修学支援法による授業料減免制度や本制度に係る手続きについて、学内メールで学生に周知するとともに、ホームページでも併せて周知を行った。〈計画番号(15)〉
- ・学長からの指示に基づき、総合管理学部のあり方の見直しについて検討を行ったうえで、専攻制の導入を基本とする学部改組の方向性を決定した。〈計画番号(34)〉
- ・情報、地域（産学）連携、研究支援の強化等のため、令和4年4月に、デジタルイノベーション推進センター、地域・研究連携センター、図書館を設置した。〈計画番号(34)〉
- ・全学的観点から行った自己点検・評価を基に、公益財団法人大学基準協会の認証評価を受審した。質問への回答、実地調査（R4. 9. 16-17）、評価結果案への意見提出等に対応し、同協会の定める大学基準に適合していると認定するとの評価結果を得た（R5. 3. 30、認定期間は令和5年4月1日から令和12年3月31日まで）。この中で、①「もやいと育成システム」の発展による地域貢献・グローバル人材の育成、②「食育推進室」を中心とした食育活動の展開―学生や地域の食生活を向上させる取り組み―、③豪雨災害からの復興と水害対策に向けた高度研究の地域還元は、長所として特記すべき事項と評価された。〈計画番号(44)〉

【その他】

上記3つの重点事項に加えて、理事長及び学長のもと、新型コロナウイルス感染症に対する様々な感染拡大防止対策を行いながら、教育や学生支援、大学運営を行った。

主な実績

（教育）

- ・WEB出願の実施に向けて着実に準備を行い、自己推薦型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜等の出願手続きの導入を完了した。〈計画番号1)〉
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて開始したWEBオープンキャンパスに加えて、令和4年度は人数制限の上であるが実地のオープンキャンパスも実施し、575名の参加があった。学部ごとにツアー形式で実施したが、早々に定員に達するなど多くの参加希望が寄せられた。そのほか、出張講義においてもZoom等を活用して、積極的に実施した。〈計画番号(40)〉
- ・各教室に設置した録画システムの運用が後学期から開始され、対面で実施された授業についても動画の保存が可能となったことにより、学生の学修（特に復習）環境が向上した。また、来年度から運用を開始するLMS（Learning Management System:学習管理システム）を決定し、教務委員会に報告を行った。〈計画番号(18)〉

（学生支援）

- ・令和4年度実施要領を作成し、食料品日用品等の支援物資配布を計5回実施した。〈計画番号(15)〉
- ・PUKリンピック（学生実行委員会主催の体育祭）と白亜祭（学園祭）が3年ぶりに対面で開催さ

れ、感染対策の助言指導等支援した。〈計画番号(14)〉

- ・就職相談員等の対応実績は、令和3年度から268件増加の3,063件であり、うち、421件はTeamsを使用したWeb面接等でオンラインにより対応するなど、コロナ禍における就職活動を支援した。〈計画番号(18)〉

(研究)

- ・「令和4年度研究不正防止研修会」をオンラインにより開催した。対象者全員が確実に受講できるよう開催期間を夏季休暇中に1ヵ月設定した。内容については「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の内容を反映し、文部科学省公表の不正使用事案を具体的に紹介する等により充実・強化を図った。〈計画番号(20)のイ〉

(業務運営)

- ・デジタル化推進プロジェクトチームの会議を4回開催し、学内DXの推進に向けてシステム導入の方向性等を決定した。〈計画番号(33)〉
- ・新型コロナウイルス感染症に対する対応方針及び対応指針の随時改正、宿泊を伴う活動における抗原検査キットを活用した感染予防の徹底、感染拡大防止のための在宅勤務制度の運用、ワクチン大学接種の実施等を行った。〈計画番号(33)・(48)のイ〉
- ・広報特集記事の作成を外部委託し、専門のライター・カメラマンによる取材を実施して記事の充実を図るとともに、各種広報媒体での当記事活用等により業務の効率化を行った。〈計画番号(45)〉

以上のような取組によって全50項目中、A評価が48項目となっており、B評価が2項目あったが、令和4年度計画はほぼ順調に実施できたと総括する。

IV その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

※ホームページへのURLを記載しています。

(1) 予算

決算報告書参照

決算報告書 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/plan/>)

財務諸表 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/plan/>)

財務諸表 (<https://www.pu-kumamoto.ac.jp/corporation/finance/>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
R4	-	1,532	1,472	60	-	1,532	-

(注)各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	197	①費用進行基準を採用した事業等：授業料減免分及び退職給付 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：177 (人件費：177) ③地方独立行政法人会計基準第79<注62>6による収益計上額：20
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	197	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,274	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,274 (人件費：953、教育研究経費：321) 4) 固定資産の取得額：60
	資産見返運営費交付金	60	
	資本剰余金	-	
	計	1,335	
地方独立行政法人会計基準第79第5項による振替		-	該当なし
合計		1,532	

(注) 各欄の金額は、個別に円単位まで算出し、その結果を百万円未満の単位で四捨五入して表示しているため、合計金額と一致しない場合がある。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
R4	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

(注) 年度毎に作成。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える
長期借入金等	事業資金の調達のため公立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当
運営費交付金債務	県から交付された運営費交付金の未使用相当額
地方公共団体出資金	県からの出資相当額
資本剰余金	目的積立金を財源として取得した資産等の相当額
利益剰余金	公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

科目	説明
業務費	公立大学法人等の業務に要した経費
教育経費	公立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費
研究経費	公立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費
人件費	公立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費
一般管理費	公立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

・資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	公立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト
損益計算書上の費用	公立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額
減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額
賞与引当増加相当額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における賞与引当増加相当額の総額は、貸借対照表に注記）
退職給付引当増加相当額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における退職給付引当増加相当額の総額は貸借対照表に注記）

3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 純資産変動計算書

科目	説明
設立団体出資金	県からの出資相当額
減価償却相当累計額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当累計額
減損損失相当累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額
除売却差額相当累計額	資本剰余金を除いて、土地建物等の資産の除売却により資産の価値を減少させた差額相当累計額